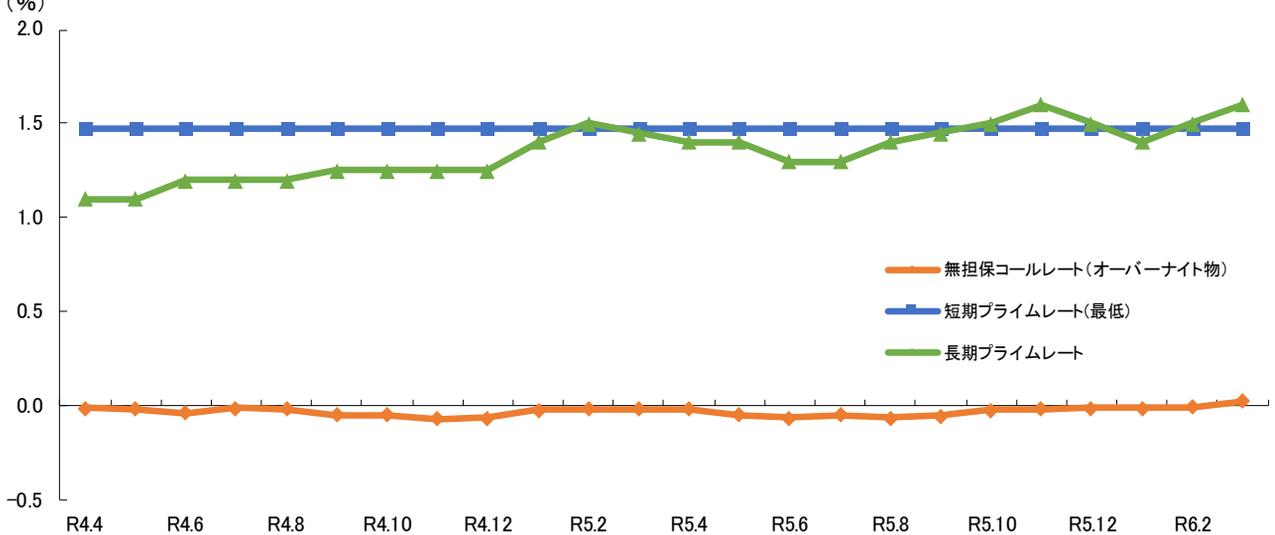


第6章 滋賀県の金融

(1) 金利情勢

国内各種金利は、ここ数年低水準で推移しており、令和5年度も同様に推移した。無担保コールレート（オーバーナイト物）は、平成28年1月に導入されたマイナス金利政策により平成28年3月以降マイナス金利で推移していたが、令和6年3月にマイナス金利政策が解除されたことによりプラスに転じた。短期プライムレートは、平成21年1月に1.475%に引き下げられて以降据え置かれている。長期プライムレートは、平成25年7月の1.35%から徐々に下落し、令和2年8月以降は1.00%で推移したが、令和4年2月以降は上昇傾向となっている。（図6-1）。

◆各種金利の推移(図6-1)



注)

無担保コールレート(オーバーナイト物)

金融機関同士が短期の資金を貸借する市場において、無担保で1日だけ貸借する取引の金利。

短期プライムレート

優良企業向けの短期貸出に適用してきた最優遇金利。本誌では、都市銀行の中で最低値の推移を記載。

長期プライムレート

みずほ銀行が優良企業向けの長期貸出に適用するものとして決定・公表した金利。

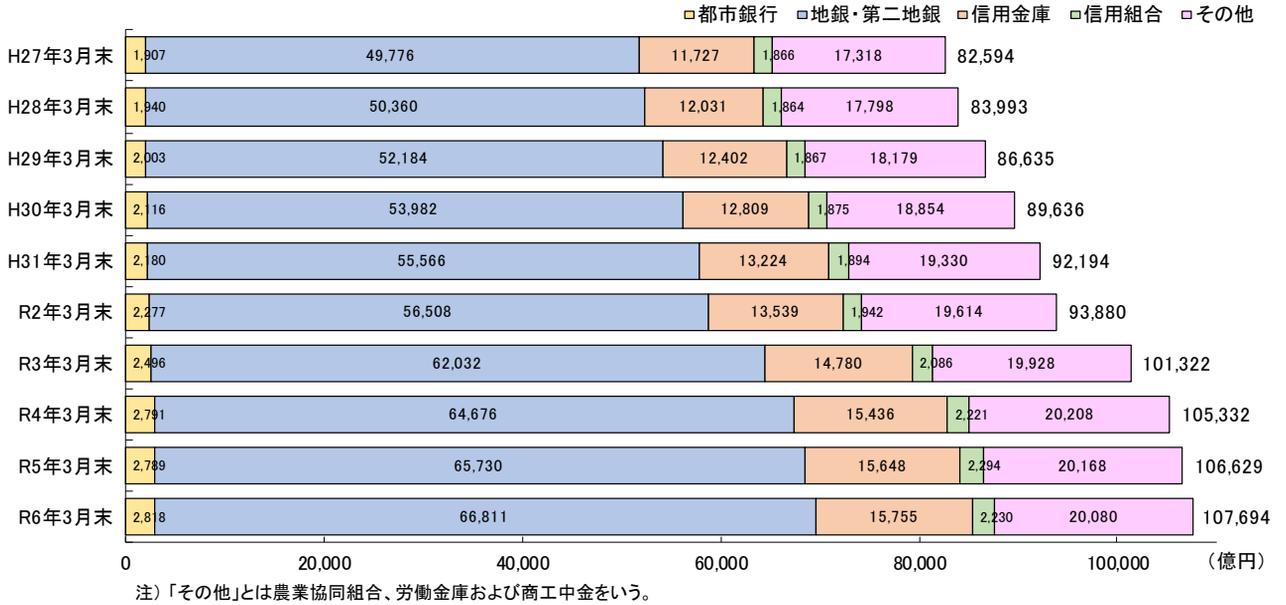
出典：日本銀行、みずほ銀行

(2) 預貯金残高

令和5年度末の県内特定金融機関(都市銀行、地銀・第二地銀、信用金庫、信用組合およびその他〔農業協同組合、労働金庫、商工組合中央金庫〕)の預貯金残高は、10兆7,694億円であり、その内訳は都市銀行が2,818億円で2.6%、地銀・第二地銀が6兆6,811億円で62.0%、信用金庫・信用組合・その他は3兆8,065億円で35.3%となっている。

預貯金残高は、令和4年度末と比較して1.0%の増加となった(図6-2)。

◆預貯金残高の推移(図6-2)



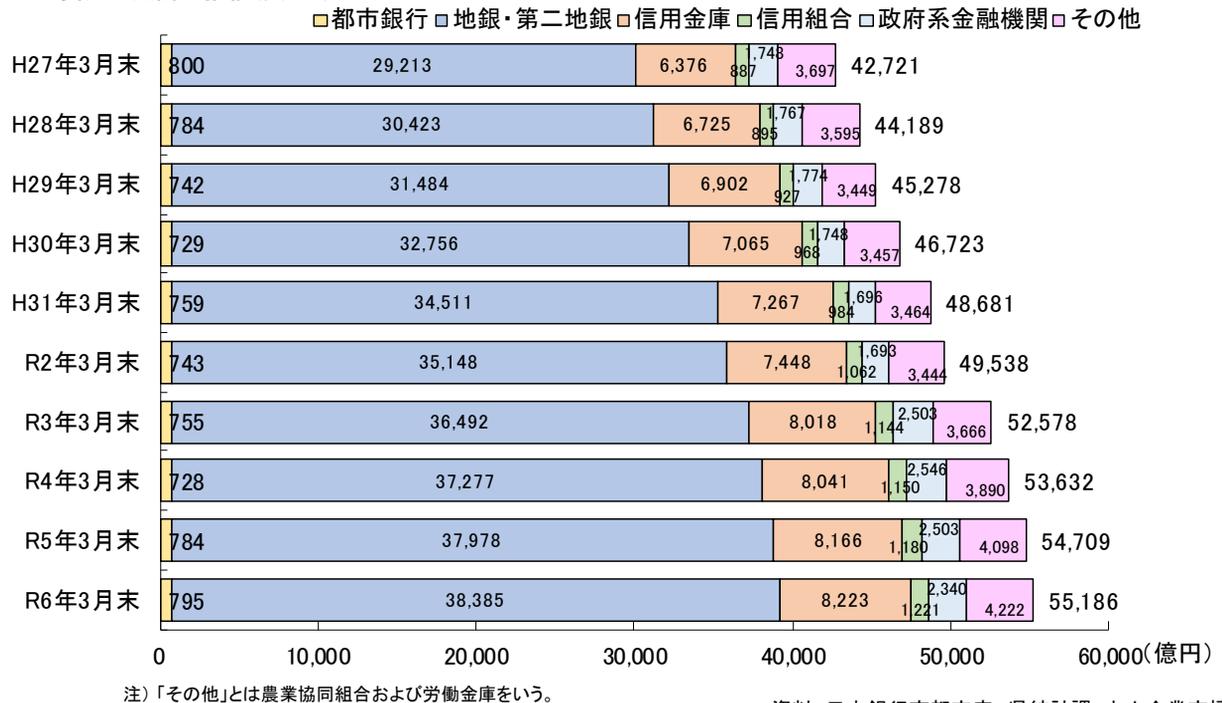
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(3) 貸出金残高

令和5年度末の県内の特定金融機関の貸出金残高は5兆5,186億円であり、その内訳は地銀・第二地銀が3兆8,385億円で69.6%を占め、都市銀行は795億円で1.4%、信用金庫・信用組合は9,444億円で17.1%、政府系金融機関が2,340億円で4.2%、その他は4,222億円で7.7%を占めている。

貸出金残高の年度別の推移は、平成24年度から増加に転じ、令和5年度は対前年度比0.9%増加となった(図6-3)。

◆貸出金残高の推移(図6-3)



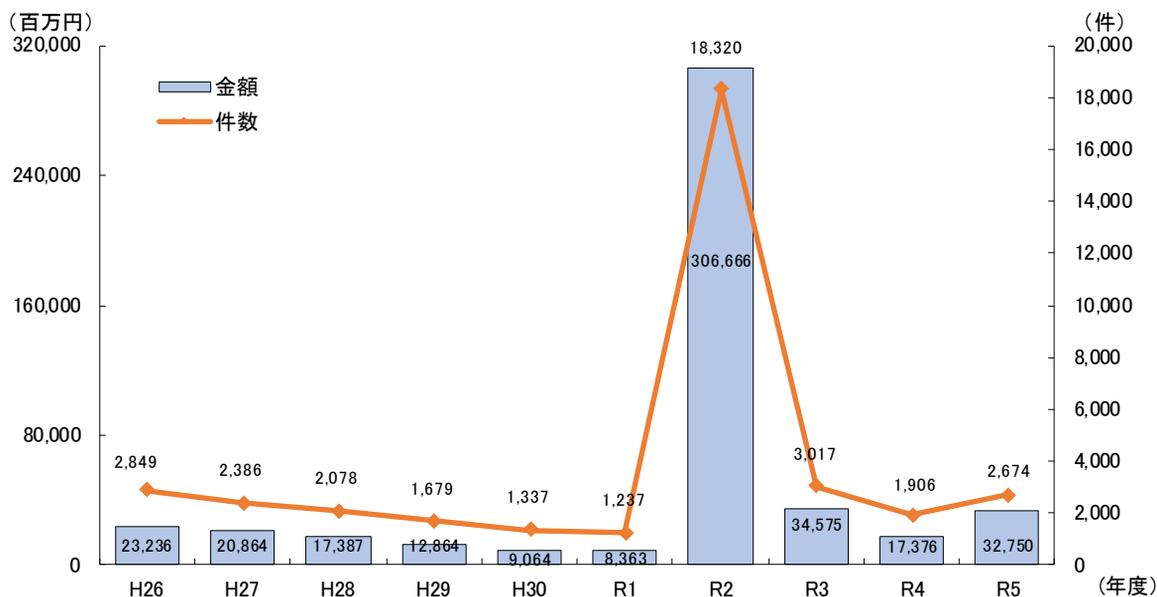
資料: 日本銀行京都支店、県統計課・中小企業支援課

(4) 県中小企業向け制度融資

県の中小企業向け制度融資について、新規貸付の推移を見ると、件数・金額ともに平成24年度以降減少が続いていたが、令和2年度に「新型コロナウイルス感染症対応資金」が創設され、件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度には件数・金額ともに大幅に減少し、令和5年度に件数は対前年度比40.3%増加の2,674件、金額は88.5%増加の327億円となっている。

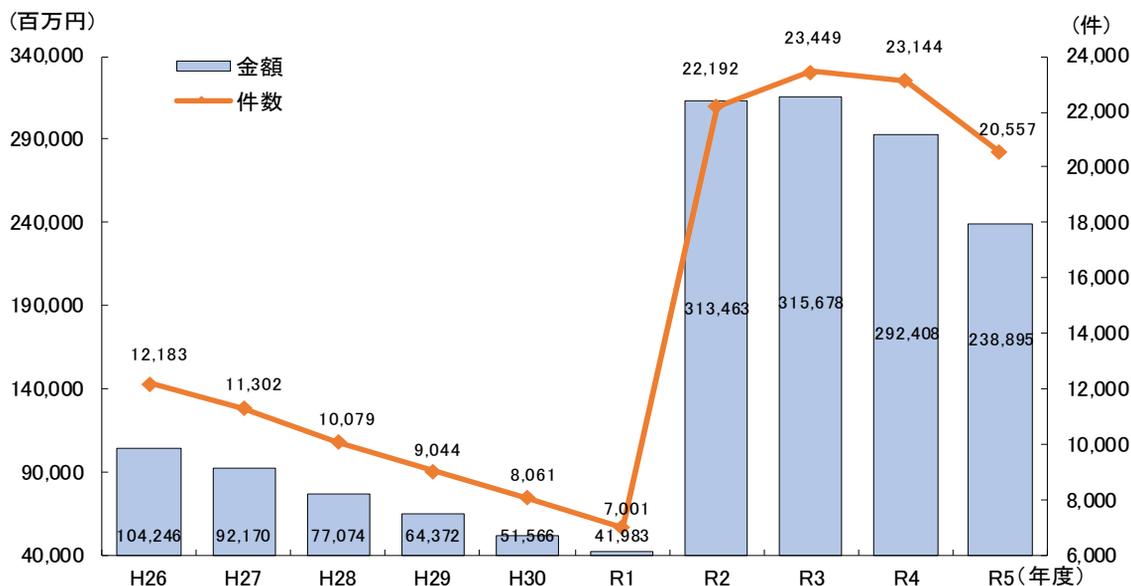
また、貸付残高の推移を見ると、件数は平成24年度以降、金額は平成25年度以降減少が続いていたが、令和2年度には件数・金額ともに大幅に増加した。令和3年度から再び減少し、令和5年度の件数は対前年度比11.2%減少の20,557件、金額は18.3%減少の2,389億円となっている(図6-4,5)。

◆中小企業振興資金新規貸付額の推移(図6-4)



資料: 県中小企業支援課

◆中小企業振興資金融資残高の推移(図6-5)



資料: 県中小企業支援課